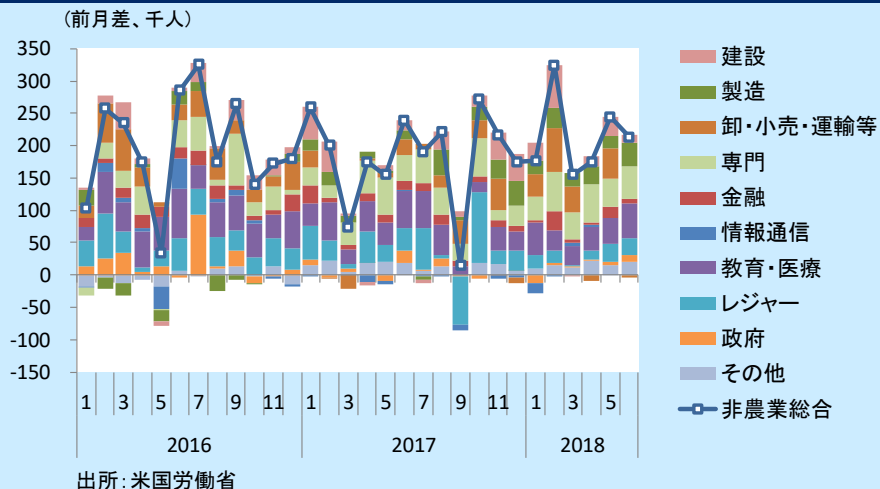


米国：雇用統計（2018年6月）

一失業率は若干の上昇も、低水準を維持一

MRI Daily Economic Points
July 9, 2018

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

今回の結果

- 18年6月の非農業部門雇用者数は、前月差+21.3万人増と高水準ながら、前月(同+24.4万人増)から伸びが減速した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+5.4万人)や専門サービス(同+5.0万人)が大きく増加した。他にも、製造業(同+3.6万人)やレジャー(同+2.5万人)で雇用者数が増加し、全体を押し上げた。
- 6月の失業率は、4.0%と前月(3.8%)からわずかに上昇したものの、低水準を維持した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.7%と前月(同+2.7%)から変更なし。直近の数カ月では、管理職を除いた平均賃金の伸びが、管理職を含んだ平均賃金の伸びに追いついており、幅広い層で賃金が上昇している(図表2)。労働参加率は、62.9%と前月(62.7%)から僅かに上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。企業の雇用スタンスは堅調な内需を背景に底堅く推移している(図表3)。先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。
- 下振れリスクは、トランプ政権の保護主義的な動きと、それに対する各国の対抗措置である。政権は鉄鋼・アルミへの関税引き上げに加え、7月6日より、340億ドル相当の中国製品に対して、25%の関税上乗せを開始。米国のこうした動きに対して、各国は対抗措置を活発化させている。既に、中国やEU、カナダ、メキシコが米国製品への追加関税を導入しており、インドも8月4日から実施すると公表している。
- 今後、①貿易相手国の報復関税などにより、輸出が減少する場合や、②輸入関税の引き上げが、国内物価の上昇につながり、企業活動や消費を抑制する場合などには、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及びかねない。

図表2 時間当たり平均賃金の伸び 図表3 企業の雇用スタンス

